2020年度 定時総会
（第53回通常総会）

2020 年 5 月 26 日

秋田市・秋田キャッスルホテル

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

2020年度定時総会次第
（第53回総会）

物 故 会 員 黙 祷

１．開会のことば

２．会長あいさつ

３．議 長 選 任

資格審査結果発表
議事録署名人指名
議事録作成者指名

４．議事並びに報告事項　（頁）

第１号議案　2019年度事業報告承認の件 …… 1
業務監査報告 …… 14

第２号議案　2019年度財務諸表及び収支計算書承認の件 …… 19
会計監査報告 …… 35

第１号報告　令和２年度事業計画報告の件 …… 36

第２号報告　令和２年度予算報告の件 …… 40

第３号議案　任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件 …… 50

第３号議案終了後、2020年度第２回理事会を開催し、会長、副会長、専務理事及び常務理事を選出

５．新役員発表

６．新役員代表あいさつ

７．感謝状贈呈

８．閉会のことば

第１号議案

2019年度事業報告承認の件

2019年度事業報告書

2019年４月１日から2020年３月31日まで

今、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、日本はじめ世界経済は深刻な打撃を受けており、影響は長期化の様相を呈しております。景気が堅調に推移し、不動産市場に於いても地価回復の流れが大都市圏から地方圏の県庁所在地などへ広がってきた矢先、先行きが懸念されます。

今年度、当協会の事業は計画どおり実施され財務状況も安定しており、他団体との新規入会者獲得競争がある中、全体の会員数も前年度末より僅かながらですが増加致しました。また、空き家バンク協定の締結、農地付き空き家の流通促進に向けた耕作下限面積緩和の要望活動を実施したほか、公益社団法人として適正な会務運営を行って参りましたので、その詳細をご報告致します。

Ⅰ．公益目的事業１

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会２回・８地区協議会別研修会８回・全県研修会１回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会１回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会１回・法定講習３回

１．研修会等の実施

⑴　８地区協議会別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、各地区協議会での研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、８地区トータルで259名（200社）、内会員以外０名（０社）の方々が受講しました。詳細は以下の通りです。

・大館北鹿地区協議会

開催日：令和元年９月５日㈭

会　場：プラザ杉の子

受講者：41名（32社）　内会員以外０名（０社）

・能代山本地区協議会

開催日：令和元年９月６日㈮

会　場：プラザ都

受講者：18名（13社）　内会員以外０名（０社）

・男鹿南秋地区協議会
開催日：令和元年９月12日㈭
会　場：きりん亭
受講者：７名（７社）　内会員以外０名（０社）
・秋田地区協議会
開催日：令和元年９月17日㈫
会　場：秋田キャッスルホテル
受講者：95名（70社）　内会員以外０名（０社）
・本荘由利地区協議会
開催日：令和元年９月11日㈬
会　場：本荘グランドホテル
受講者：34名（27社）　内会員以外０名（０社）
・大仙地区協議会
開催日：令和元年８月29日㈭
会　場：大曲プラザたつみ
受講者：25名（19社）　内会員以外０名（０社）
・横手地区協議会
開催日：令和元年８月30日㈮
会　場：よこてシャイニーパレス
受講者：22名（19社）　内会員以外０名（０社）
・湯沢雄勝地区協議会
開催日：令和元年８月28日㈬
会　場：湯沢グランドホテル
受講者：17名（13社）　内会員以外０名（０社）
・科目、講師（８地区共通）
(i)「不動産の取得・仲介業務において地面師等に騙されない・利用されないための方策」
講　師：渡邊不動産取引法実務研究所　代表　渡邊　秀男　氏
(ii)「相続税の基本と最近の資産課税の改正点」
講　師：鈴木明夫税理士事務所　税理士　鈴木　明夫　氏

⑵　全県研修会
上記⑴と同じ目的において、全県研修会を保証協会秋田本部と共催しました。
なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。
その結果、135名（107社）、内会員以外０名（０社）の方々が受講しました。
詳細は以下の通りです。
開催日：令和元年12月６日㈮
会　場：秋田キャッスルホテル

・科目、講師

(i) トラブル予防　不動産広告表示の実践実務

講師：明海大学　不動産学部教授　不動産鑑定士　中村　喜久夫　氏

(ii) 宅建業法改正により注目される「インスペクション・瑕疵保険」

講師：有限会社プランサービス　代表取締役　本鳥　有良　氏

⑶ 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。

開開催日：令和２年２月18日㈫

会　場：パーティーギャラリーイヤタカ

科　目：「初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点」について

講　師：公益財団法人不動産流通推進センター　不動産相談員　並木　英司　氏

出席者：13名（12社）　内既存会員１名（１社)、会員以外０名（０社）

⑷ 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。

・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。

・新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。

口頭（ＦＡＸ含む）注意62件

・東北地区不動産公正取引協議会令和元年度構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会が開催されました。

開催日：令和元年11月８日㈮

会　場：会津若松ワシントンホテル

出席者：赤田英博会長、戸松清一副会長、長門孝一専務理事、鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長

科　目：不動産広告の規制と違反事例

講　師：公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会　事務局長　佐藤　友宏　氏

⑸ その他

・令和元年版「あなたの不動産　税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。

２．宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（令和元年10月11日㈮　秋田県不動産会館　出席者30名）。

受付期間　郵　送：令和元年７月１日㈪～７月31日㈬

　　ネット：令和元年７月１日㈪～７月16日㈫

受付区分　郵　送：571名

　　ネット：201名

試 験 日　令和元年10月20日㈰（会場　ノースアジア大学）

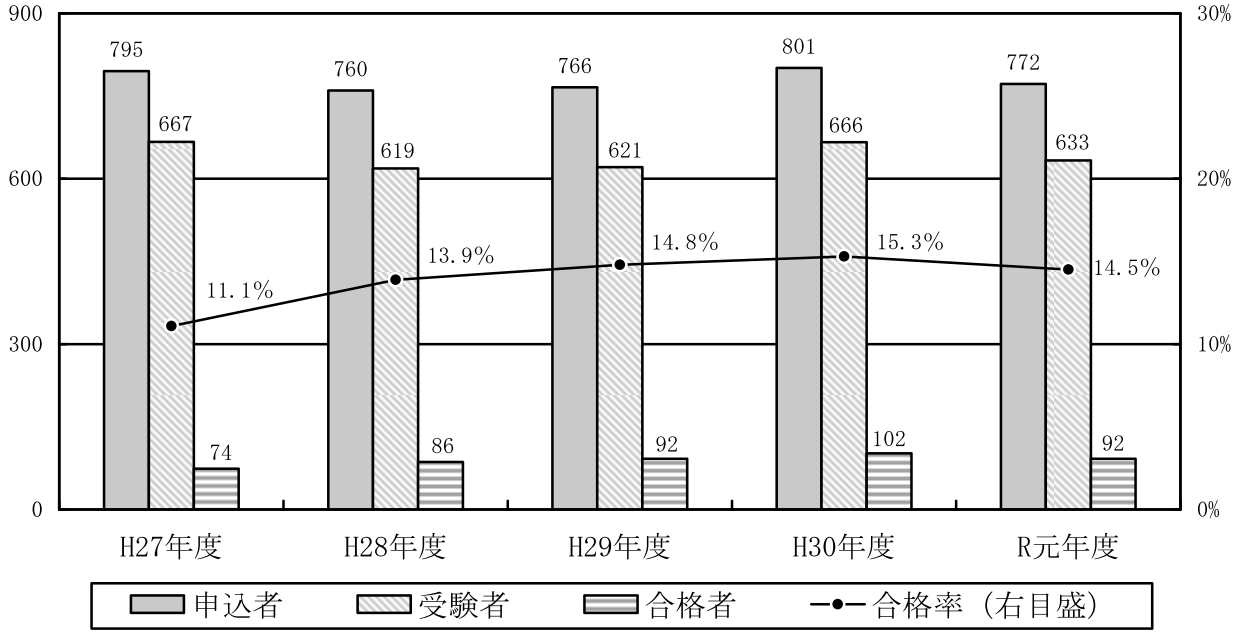
　　本部員・監督員総数33名　　６試験室

合格発表　令和元年12月４日㈬

合否判定基準：50問中35問（登録講習修了者は45問中30問）以上正解した者

	申 込 者	前年度比 増 減 率	受 験 者	受 験 率	合 格 者	合 格 率
秋　田　県	772名	△3.6%	633名	82.0%	92名	14.5%
全 国 合 計	276,019名	4.0%	220,797名	80.0%	37,481名	17.0%

【過去５年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



３．法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

⑴　法定講習会の開催

・今年度は、令和元年７月21日㈰（第１回）、令和元年10月６日㈰（第２回）、令和２年３月15日㈰（第３回）に実施しました。なお、第３回講習会は、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」（令和２年２月25日決定）の内容を踏まえ、宅地建物取引士に対する講習の実施要綱（昭和55年建設省告示第1798号･最終改正令和２年２月27日）第四（講習の実施に係る特例）により実施しました。

会　　場：秋田キャッスルホテル

科目、講師：ⅰ　紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項

講師：顧問弁護士　菅原　佳典　氏

ⅱ　改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド　代表取締役　鈴木　　優　氏

ⅲ　宅地建物取引士の使命と役割

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド　代表取締役　鈴木　　優　氏

ⅳ　改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項

講師：鈴木明夫税理士事務所　税理士　鈴木　明夫　氏

申込者総数：334名（内、受講者総数：332名）

・翌年度の開催日を更新対象者に対し通知しました。返信はがきによる受講の仮申込みを行いました。

更新対象者：　516名（前年度412名）

仮 申 込 み：　288名（前年度252名）

仮申込み率：64.41％（前年度63.48％）（不達分を除く。）

⑵　宅地建物取引士証の発行

宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行325名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後１年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行193名となり、秋田県より所定の委託料642,120円を受領しました。

Ⅱ．公益目的事業２

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会２回・不動産無料相談所相談員研修会１回

⑴　協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受付け、対応しました。

【相　談　の　内　訳】

	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローン等に関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築(建基法含)に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法に関する相談	その他	合計
27年度	7	25	0	3	2	2	3	0	1	8	1	5	0	44	101
28年度	6	11	2	2	10	3	1	0	1	10	1	5	0	43	95
29年度	8	10	1	2	10	0	1	3	0	3	1	0	0	43	82
30年度	9	14	3	0	17	0	1	0	1	9	0	4	1	26	85
元年度	0	11	9	2	37	0	0	1	1	6	0	2	0	10	79

⑵　相談業務委員会を２回開催し、案件合議を行いました。

⑶　相談業務担当役職員研修会を保証協会秋田本部と共催しました。
開催日：令和元年６月14日㈮
会　場：秋田県不動産会館
科　目：弁済事例研究
出席者：10名

⑷　不動産無料相談所に関する広告を、毎月１回秋田魁新報に掲載し、ＰＲしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会４回

⑴　秋田宅建会報及びホームページ
　ホームページ等の媒体を利用し、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

⑵　不動産フェアの実施
　安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとし、秋田駅西口アゴラ広場前大屋根下を会場として、一般消費者を対象に、当協会相談員・司法書士・税理士による不動産無料相談所の開設、インターネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。
開 催 日：令和元年９月23日（月・祝日）

会　　場：秋田駅西口アゴラ広場前
来場者数：12名
内　　容：不動産無料相談所の開設・インターネットによる検索コーナーの設置
　　アンケート調査・リーフレットの配布

検索コーナー	3件	―
相談コーナー	9件	（内容）売却、購入に関する相談など
アンケート	12名	（認知度）ハトマークサイト秋田　42% 不動産無料相談所　17%

⑶　一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、計２回、保証協会秋田本部と共催しました。

・第10回一般消費者セミナー
開　催　日：令和元年11月９日㈯
会　　場：プラザ杉の子
科目、講師：「相続と相続税の概要」
講師：税理士　畠山　良昭　氏
出　席　者：24名

・第11回一般消費者セミナー
開　催　日：令和元年12月４日㈬
会　　場：秋田キャッスルホテル
科目、講師：「相続税と事前の備え」について
講師：税理士　鈴木　明夫　氏
出　席　者：47名

⑷　事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話または対面により情報提供を行いました。

⑸　上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第１回幹事会が、令和元年５月31日に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

令和元年度評議員会が、令和元年９月４日㈬～９月５日㈭に、ホテル河鹿荘（神奈川県）において開催され、赤田英博会長、工藤新一常務理事、藤田雅之事務局長が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第２回幹事会が、令和元年11月26日㈫に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

⑹　不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」による情報提供

レインズＩＰ型会員数及びハトマークサイト秋田会員数

（2020年３月31日現在）

地区協議会	協会会員数	ＩＰ型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大　館　北　鹿	46	28	33
能　代　山　本	30	23	24
男　鹿　南　秋	27	21	25
秋　　田	239	216	213
本　荘　由　利	42	32	35
大　　仙	54	39	39
横　　手	42	34	28
湯　沢　雄　勝	18	12	20
合　　計	498	405	417

2019年度レインズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

（2019年４月１日～2020年３月31日）

（単位：件）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
前月末在庫数	1,322	1,321	1,325	1,364	1,370	1,406	1,450	1,424	1,438	1,446	1,482	1,436
売買新規登録数	216	299	281	244	260	294	298	249	186	254	238	283
（前年同月登録数）	261	240	315	274	245	244	254	215	215	208	273	233
（土　　地）	137	216	188	159	151	152	212	140	119	163	133	162
（戸　　建）	63	66	74	72	85	123	73	95	56	79	85	98
（マンション）	7	10	12	7	15	9	3	5	4	6	11	11
（事　業　用）	9	7	7	6	9	10	10	9	7	6	9	15
当月成約数	59	33	33	31	35	49	42	59	23	38	34	50
（土　　地）	29	11	17	9	14	27	22	19	11	14	12	11
（戸　　建）	29	18	13	17	16	19	15	32	10	17	16	35
（マンション）	1	3	1	5	4	1	5	6	0	4	4	2
（事　業　用）	0	1	2	0	1	2	0	2	2	3	2	2
当月取下げ・削除	158	262	209	207	189	201	282	176	155	180	250	257
（土　　地）	106	198	147	134	127	121	203	123	103	121	144	176
（戸　　建）	39	57	49	58	39	71	56	44	46	49	96	69
（マンション）	12	2	7	9	9	2	14	4	5	2	3	7
（事　業　用）	1	5	6	6	14	7	9	5	1	8	7	5
売買当月末在庫数	1,321	1,325	1,364	1,370	1,406	1,450	1,424	1,438	1,466	1,482	1,436	1,412
（前年同月末在庫数）	1,321	1,318	1,350	1,369	1,385	1,366	1,362	1,338	1,330	1,322	1,314	1,322
（土　　地）	906	913	937	953	963	967	954	952	957	985	962	937
（戸　　建）	318	309	321	318	348	381	383	402	402	415	388	379
（マンション）	49	54	58	51	53	59	43	38	37	37	41	43
（事　業　用）	48	49	48	48	42	43	44	46	50	45	45	53

2019年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（2019年４月１日～2020年３月31日）

（単位：件）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
前月末在庫数	786	783	701	698	684	720	727	710	681	722	688	687
賃貸新規登録数	252	230	154	175	223	236	183	190	161	224	252	277
(前年同月登録数)	169	168	218	185	186	200	185	212	161	345	280	278
(土　　地)	3	0	3	1	1	0	1	0	1	1	0	3
(戸　　建)	28	22	21	32	30	34	25	30	27	51	31	33
(マンション)	204	189	115	123	166	177	138	144	110	141	195	216
(事　業　用)	17	19	15	19	26	25	19	16	23	31	26	25
当月成約数	62	43	45	43	40	47	48	25	30	65	90	95
(土　　地)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(戸　　建)	6	1	7	4	7	10	6	5	7	18	13	12
(マンション)	49	37	31	35	29	33	37	20	16	35	64	75
(事　業　用)	7	5	6	4	4	4	5	0	7	12	13	8
当月取下げ・削除	193	269	112	146	147	182	152	194	90	180	163	238
(土　　地)	2	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	2
(戸　　建)	20	38	13	15	17	29	29	27	20	24	30	24
(マンション)	154	209	88	119	107	134	111	152	55	145	113	189
(事　業　用)	17	21	11	12	22	18	10	14	15	24	19	23
賃貸当月末在庫数	783	701	698	684	720	727	710	681	722	688	687	631
(前年同月末在庫数)	725	749	691	695	672	728	721	736	714	807	836	786
(土　　地)	6	5	7	8	8	7	6	5	6	7	6	7
(戸　　建)	87	70	71	84	90	85	75	73	73	82	70	67
(マンション)	558	501	497	466	496	506	496	468	507	468	486	438
(事　業　用)	132	125	123	126	126	129	133	135	136	131	125	119

2019年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・サブセンターPC	IP　会　員				合　計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登　　録（＊）	0	960	4,699	0	5,659	5,659
変　　更	0	1,669	17,459	0	19,128	19,128
成　　約	0	266	853	0	1,119	1,119
削　　除	0	347	3,840	0	4,187	4,187
再　登　録	0	388	0	0	388	388
図　面　登　録	0	0	0	0	0	0
検　　索	8	71,157	0	0	71,157	71,165
物件詳細検索	8	43,181	0	0	43,181	43,189
成　約　検　索	4	5,648	0	0	5,648	5,652
成約詳細検索	1	1,815	0	0	1,815	1,816
図　面　検　索	2	6,490	0	0	6,490	6,492
成約図面検索	0	375	0	0	375	375
日　報　検　索	0	1,704	0	0	1,704	1,704
会　員　検　索	21	46	0	0	46	67
総　合　計	44	134,046	26,851	0	160,897	160,941
図面の登録（初回）	0	380	211	0	591	591

（＊）登録内訳

種　別	売買物件	（売　主）	（代　理）	（専　属）	（専　任）	（一　般）	賃貸物件	総　数
件　数	3,102	(623)	(31)	(85)	(1,224)	(1,139)	2,557	5,659

ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	8,463	7,733	7,994	8,409	6,452	9,116	7,670	6,174	6,649	5,324	4,296	4,737
検　索　回　数	8,242	8,069	7,254	7,259	6,054	7,909	7,933	6,223	4,583	8,105	7,857	8,243

Ⅲ．収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会４回

１．収益事業等

⑴　全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習など、資格制度への周知・協力を行いました。

⑵　全宅連「安心Ｒ住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償責任保険代行業務等を適切に行いました。

⑶　不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

２．会員支援事業

⑴　全宅連手帳を全会員へ配布しました。

⑵　令和元年８月１日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員へ配布しました。

⑶　会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。

⑷　第39回ゴルフコンペ、第15回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。

ゴルフコンペ　　開催日：令和元年９月19日㈭　会場：南秋田カントリークラブ
　　参加者：16名

ボウリング大会　開催日：令和元年11月14日㈭　会場：ブルックリンストライク
　　参加者：24名

⑸　関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。

令和元年５月８日、澤木繁則常務理事を「男鹿市空き家等対策協議会委員」に推薦しました。

令和元年６月13日、長門孝一専務理事が、暴力団壊滅秋田県民会議の理事に再任されました。

令和元年６月、中川義徳常務理事を「横手市空き家等対策協議会委員」に推薦しました。

令和元年７月、赤田英博会長が「秋田市営住宅等指定管理者評価委員会委員」に就任しました。

令和元年11月21日、赤田英博会長、鈴木誠一副会長、長門孝一専務理事が、大仙市に対し「農地付き空き家」における農地法上の許可に係る下限面積の引き下げに関する要望活動を行いました。

Ⅳ．法人運営

・各種会議

⑴　総会

2019年度定時総会（第52回総会）を、令和元年５月28日㈫に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

議　　事

第１号議案　　2018年度事業報告承認の件

　　業務監査報告

第２号議案　　2018年度財務諸表及び収支計算書承認の件

　　会計監査報告

第３号議案　　会費及び入会金に関する規程の改正（案）承認の件

以上、第１号議案及び第３号議案は、全会一致で原案の通り承認されました。

報告事項

第１号報告　　2019年度事業計画報告の件

第２号報告　　2019年度予算報告の件

⑵　会議等

会議等開催状況：正副会長会議３回・常務理事会３回・理事会３回・監査会２回（平成31年４月11日㈭、令和元年12月10日㈫）

理事会

第１回理事会（平成31年４月23日㈫開催）

【審議事項】

①　2018年度事業報告及び決算報告について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

【報告事項】

①　定時総会について

第２回理事会（令和元年12月12日㈭開催）

【審議事項】

①　2019年度上期の事業報告及び決算報告について

②　ＩＴ化及びその積立準備資金（特定資産取得資金）の取崩しについて

③　選挙管理委員及び監事選考委員の選考について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

【報告事項】

①　能代市との空き家協定締結及び大仙市への申し入れについて

②　会費納入状況について

③　2020年度総会日程について

第３回理事会（令和２年３月30日㈪開催）【審議事項】

① 2020年度事業計画（案）及び予算（案）について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

・運営業務委員会

⑴ 他の委員会に属さない事項の処理

今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会１回

１．法人管理事業

⑴ 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。

その結果、入会は13社（正会員11社、準会員２社）ありましたが、廃業等による退会は９社（正会員９社、準会員０社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し４社増の498社（内、準会員55社）となりました。

【会員の入退会状況】

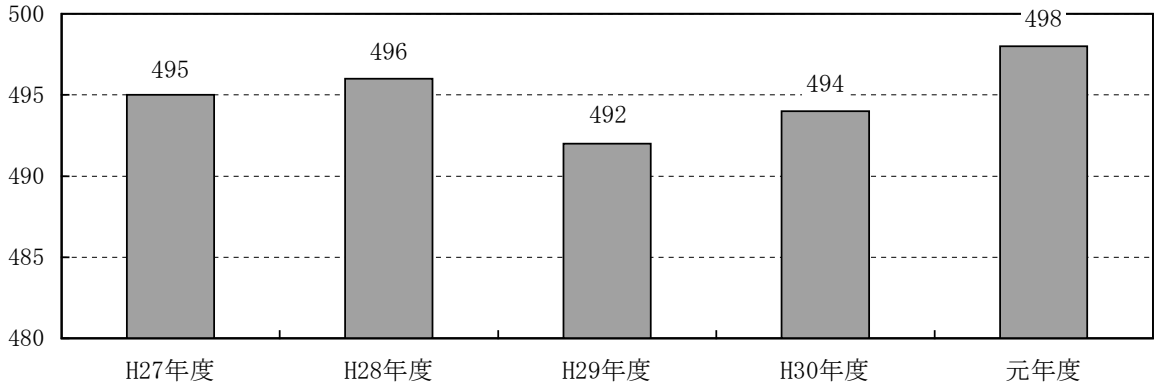
		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋　田	本荘由利	大　仙	横　手	湯沢雄勝	合　計
前年度末会員数		44	31	26	238	44	51	42	18	494
入会者	（正 会 員）	2	0	1	6	0	1	1	0	11
	（準 会 員）	0	0	0	0	0	1	1	0	2
退会者	（正 会 員）	0	1	0	6	2	0	0	0	9
	（準 会 員）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末会員数		46	30	27	238	42	53	44	18	498

【過去５年間の入退会の推移】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入　会（※）	12	13	14	16	13
退　会（※）	24	11	18	14	9
会　員　数	495	496	492	494	498

（※）会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去５年間の会員数の推移】



⑵　綱紀関係

今年度、会員の除名または賞罰等に関する案件はありませんでした。

第１号議案付属

業　務　監　査　報　告

2019年度の執行事業を以上の通り報告致します。

2020年４月21日

公益社団法人　秋田県宅地建物取引業協会

会　　長　　赤　田　英　博

運営業務委員長　　金　子　敬　司

2020年４月21日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告致します。

監　　事　　木　村　秀　三

監　　事　　糸　井　真　吾

監　　事　　大　友　　聡

第１号議案付属資料

庶　　務　　報　　告

2019年４月１日から2020年３月31日まで

４月

9 ㈫　第１回運営業務委員会　秋田県不動産会館

11㈭　二団体監査会　秋田県不動産会館（木村秀三監事、糸井真吾監事、大友聡監事）

13㈯　公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会会長初澤宣廣氏旭日双光章受章記念祝賀会　ホテルクラウンパレス浜松(赤田英博会長)

18㈭　一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会秋田県不動産流通促進会議　秋田市役所（長門孝一専務理事）

23㈫　第１回正副会長会議　ホテルメトロポリタン秋田

〃　第１回常務理事会　ホテルメトロポリタン秋田

〃　第１回理事会　ホテルメトロポリタン秋田（長門孝一専務理事）

〃　一般社団法人秋田県住宅宅地協会平成31年・令和元年度定時総会懇親会　アキタパークホテル（赤田英博会長）

28㈫　2019年度定時総会（第52回通常総会）　秋田キャッスルホテル

31㈮　全宅連第１回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

〃　全宅管理第１回理事会　第一ホテル東京(赤田英博会長)

〃　全宅連東日本地区指定流通機構協議会令和元年度第１回幹事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

〃　北海道・東北・甲信越地区連絡会令和元年度第１回運営協議会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

５月

14㈫　公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第１回理事会　秋田県社会福祉会館（長門孝一専務理事）

15㈬　大仙地区協議会役員等の懇談会　大曲プラザたつみ（赤田英博会長、戸松清一副会長、山田文弘副会長、鈴木誠一副会長、長門孝一専務理事、石山久美子理事、小松嘉次理事、藤田雅之事務局長）

17㈮　公益社団法人全日本不動産協会秋田県本部定時総会懇親会　秋田ビューホテル（山田文弘副会長）

23㈭　秋田県土地家屋調査士会令和元年度定時総会懇親会　ホテルメトロポリタン秋田（長門孝一専務理事）

６月

7 ㈮　公益社団法人秋田県防犯協会連合会定時総会懇親会　ふきみ会館(長門孝一専務理事)

10㈪　一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会秋田県不動産流通促進会議　旭北地区コミュニティセンター（長門孝一専務理事）

13㈭　第１回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館

〃　第２回運営業務委員会　秋田県不動産会館

〃　公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第２回理事会　秋田県社会福祉会館（長門孝一専務理事）

14㈮　第１回相談業務委員会　秋田県不動産会館

17㈪　宅地建物取引士資格試験令和元年度第１回試験事務説明会　ＫＤＤＩホール(東京都)(鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長)

18㈫　東北地区中古住宅流通促進協議会役員会　ホテルメトロポリタン秋田(赤田英博会長)

25㈫　公益財団法人不動産流通推進センター令和元年度第１回定時評議員会　法曹会館（東京都）（赤田英博会長）

〃　第１回人材育成業務委員会　秋田県不動産会館

27㈭　全宅連令和元年度定時総会（第52回総会）ホテルニューオータニ（赤田英博会長、戸松清一副会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）

〃　全宅管理第９回定時社員総会　ホテルニューオータニ（赤田英博会長）

７月

２㈫　第２回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館

10㈬　全宅連第１回情報提供委員会　全宅連会館(赤田英博会長)

11㈭　第１回管理業務委員会　ホテルメトロポリタン秋田

18㈭～19㈮　2019年度賃貸不動産経営管理士講習会　秋田県不動産会館（赤田英博会長）

21㈰　第１回宅地建物取引士法定講習　秋田キャッスルホテル

22㈪　秋田県不動産コンサルティング協会定時総会（第19回通常総会）懇親会　アキタパークホテル（赤田英博会長）

23㈫　令和元年度東北地区中古住宅流通促進協議会解散総会　仙台国際ホテル（宮城県）（赤田英博会長）

26㈮　北海道･東北･甲信越地区連絡会令和元年度第２回運営協議会　全宅連会館(赤田英博会長)

29㈪　第29回暴力団壊滅秋田県民大会　秋田市文化会館（長門孝一専務理事）

８月

８㈭　第３回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館

〃　秋田市営住宅指定管理者評価委員会　秋田市役所（赤田英博会長）

15㈭　令和元年度第１回秋田市空き家所有者等無料相談会　秋田市役所(大島昌良常務理事)

23㈮　秋田県不動産コンサルティング協議会監査会　秋田県不動産会館（赤田英博会長、長門孝一専務理事）

〃　第１回秋田県不動産コンサルティング協議会　秋田県不動産会館（赤田英博会長、戸松清一副会長、長門孝一専務理事）

28㈬　都道府県会長・本部長合同会議　奈良ホテル（赤田英博会長）

〃　湯沢雄勝地区協議会研修会　湯沢グランドホテル

29㈭　大仙地区協議会研修会　大曲プラザたつみ

30㈮　横手地区協議会研修会　よこてシャイニーパレス

９月

２㈪　宅地建物取引士資格試験令和元年度第２回試験事務説明会　宮城県不動産会館（鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長）

４㈬　全宅連東日本地区流通機構協議会令和元年度評議員会　ホテル河鹿荘（神奈川県）（赤田英博会長、工藤新一常務理事、藤田雅之事務局長）

5 ㈭　大館北鹿地区協議会研修会　プラザ杉の子
6 ㈮　能代山本地区協議会研修会　プラザ都
11㈬　本荘由利地区協議会研修会　本荘グランドホテル
12㈭　男鹿南秋地区協議会研修会　きりん亭
13㈮　北海道・東北・甲信越地区連絡会第３回運営協議会　ホテル森の風鶯宿（赤田英博会長、戸松清一副会長、藤田雅之事務局長）
17㈫　秋田地区協議会研修会　秋田キャッスルホテル
19㈭　第39回ゴルフコンペ　南秋田カントリークラブ
22㈰　一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会副会長柴田茂徳氏黄綬褒章受章記念祝賀会　ＡＮＡクラウンプラザホテル神戸（赤田英博会長）
23㈪　不動産フェア　秋田駅西口アゴラ広場前
24㈫　全宅連第２回情報提供委員会　全宅連会館（赤田英博会長）

10月

6 ㈰　第２回宅地建物取引士法定講習　秋田キャッスルホテル
8 ㈫　令和元年度秋田市住宅・建築物耐震改修促進協議会総会　秋田市役所(赤田英博会長)
11㈮　令和元年度宅地建物取引士資格試験監督員等説明会　秋田県不動産会館
14㈪　公益社団法人青森県宅地建物取引業協会会長橋場寛氏黄綬褒章受章祝賀会　ホテル青森（赤田英博会長）
16㈬　東北財務局秋田財務事務所による不動産市場の動向調査　秋田県不動産会館（赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）
17㈭　令和元年度法テラス秋田地方協議会　秋田市文化会館（大島昌良常務理事）
20㈰　令和元年度宅地建物取引士資格試験　ノースアジア大学
21㈪　公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第４回理事会　秋田県社会福祉会館（長門孝一専務理事）
30㈬　公益法人運営セミナー　秋田県庁第二庁舎（長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）

11月

9 ㈯　第10回一般消費者セミナー　プラザ杉の子（大館市）（工藤新一常務理事、布袋屋守常務理事、金子敬司常務理事）
14㈭　第15回ボウリング大会　ブルックリンストライク
19㈫　秋田県不動産コンサルティング協議会実務講習　秋田県不動産会館（赤田英博会長）
25㈪　公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会副会長山野井正郎氏黄綬褒章受章祝賀会　横浜ロイヤルパークホテル(赤田英博会長)
26㈫　全宅連第２回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
〃　全宅連東日本地区指定流通機構協議会令和元年度第２回幹事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
27㈬　全宅管理第２回理事会　アーバンネット神田カンファレンス（赤田英博会長）

12月

4 ㈬　第11回一般消費者セミナー　秋田キャッスルホテル（工藤新一常務理事、金子敬司常務理事、辻康平理事、安藤晃理事、正木大一理事）
5 ㈭　第３回運営業務委員会　秋田県不動産会館
6 ㈮　全県研修会　秋田キャッスルホテル

10㈫　第２回正副会長会議　秋田県不動産会館
〃　二団体上期監査会　秋田県不動産会館（木村秀三監事、糸井真吾監事、大友聡監事）
〃　第２回常務理事会　秋田県不動産会館
12㈭　第２回理事会　ホテルメトロポリタン秋田
16㈪　令和元年度宅地建物取引士資格試験事務総括会議　（一財）不動産適正取引推進機構（鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長）

１月

16㈭　多様な世代に向けた居住支援・福祉まちづくりに関する研究会及び令和元年度秋田県居住支援協議会総会　秋田県庁第二庁舎（藤田雅之事務局長）
17㈮　公益社団法人東京都宅地建物取引業協会令和２年賀詞交歓会　京王プラザホテル（赤田英博会長）
26㈰　令和元年度第２回秋田市空き家所有者等無料相談会　秋田市役所（大島昌良常務理事）
27㈪　一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会創立60周年記念式典・祝賀会　ＡＮＡクラウンプラザホテル神戸（赤田英博会長）
28㈫　都道府県会長・本部長合同会議　ホテルニューオータニ（赤田英博会長）
〃　令和２年全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会　ホテルニューオータニ（赤田英博会長）

２月

14㈮　全宅連第３回情報提供委員会　福岡県不動産会館（赤田英博会長）
18㈫　新規宅地建物取引業免許取得者研修会　パーティーギャラリーイヤタカ
〃　全宅連都道府県宅建協会・全宅保証本部事務局長会議　御茶ノ水NKビル（藤田雅之事務局長）

３月

６㈮　第２回相談業務委員会　ホテルメトロポリタン秋田
11㈬　第１回選挙管理委員会　秋田県不動産会館
12㈭　第４回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館
15㈰　第３回宅地建物取引士法定講習　秋田キャッスルホテル
16㈪　第４回運営業務委員会　秋田県不動産会館
18㈬　秋田市都市計画等策定委員会　秋田市役所（長門孝一専務理事）
24㈫　全宅連第３回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
〃　公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第７回理事会　秋田県社会福祉会館　（長門孝一専務理事）
25㈬　全宅管理第３回理事会　アーバンネット神田カンファレンス（赤田英博会長）
27㈮　第２回人材育成業務委員会　千秋松下門
〃　第２回選挙管理委員会　秋田県不動産会館
30㈪　第３回正副会長会議　秋田県不動産会館
〃　第３回常務理事会　秋田県不動産会館
〃　第３回理事会　秋田県不動産会館

第２号議案

財務諸表

2019年度財務諸表及び収支計算書承認の件

（1）2019年度財務諸表

① 2019年度貸借対照表

2020年 3 月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	11,583,069	8,952,344	2,630,725
現金	285,167	297,439	△ 12,272
普通預金	11,297,902	8,654,905	2,642,997
未収金	689,220	579,584	109,636
仮払金	95,000	0	95,000
旅費仮払金	83,280	56,850	26,430
流動資産合計	12,450,569	9,588,778	2,861,791
２．固定資産			
⑴　特定資産			
退職給付引当預金	9,404,085	8,545,000	859,085
減価償却引当預金	7,684,973	5,984,915	1,700,058
会館建設積立預金	23,394,780	20,392,738	3,002,042
ＩＴ化準備資金積立預金	2,000,018	2,000,000	18
周年記念事業等準備資金積立預金	1,000,004	500,000	500,004
特定資産合計	43,483,860	37,422,653	6,061,207
⑵　その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	45,454,301	47,361,097	△ 1,906,796
構築物	1,406	17,934	△ 16,528
什器備品	1,067,136	1,563,267	△ 496,131
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	91,929,511	94,348,966	△ 2,419,455
固定資産合計	135,413,371	131,771,619	3,641,752
資産合計	147,863,940	141,360,397	6,503,543
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	275,803	779,825	△ 504,022
仮受金	36,850	8,640	28,210
賞与引当金	664,800	550,000	114,800
未払法人税等	201,100	166,892	34,208
流動負債合計	1,178,553	1,505,357	△ 326,804
２．固定負債			
退職給付引当金	9,404,000	8,545,000	859,000
固定負債合計	9,404,000	8,545,000	859,000
負債合計	10,582,553	10,050,357	532,196
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	137,281,387	131,310,040	5,971,347
（うち特定資産への充当額）	36,498,695	30,437,653	6,061,042
正味財産合計	137,281,387	131,310,040	5,971,347
負債及び正味財産合計	147,863,940	141,360,397	6,503,543

財務諸表

② 2019年度正味財産増減計算書

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴　経常収益			
受取会費	22,030,000	21,945,000	85,000
受取会費	22,030,000	21,945,000	85,000
受取入会金	8,720,000	9,580,000	△ 860,000
受取入会金	8,720,000	9,580,000	△ 860,000
受取事業収益	12,433,526	11,071,380	1,362,146
受取事業収益	12,433,526	11,071,380	1,362,146
賃貸料収益	1,065,000	1,045,266	19,734
賃貸料収益	1,065,000	1,045,266	19,734
雑収益	413,830	317,363	96,467
雑収益	413,830	317,363	96,467
経常収益計	44,662,356	43,959,009	703,347
⑵　経常費用			
事業費	30,109,190	28,675,662	1,433,528
役員報酬	806,069	839,692	△ 33,623
給料手当	7,478,086	6,733,461	744,625
福利厚生費	1,366,701	1,223,610	143,091
賞与引当金繰入額	531,840	412,500	119,340
退職給付費用	412,000	329,250	82,750
諸謝金	1,387,700	1,722,475	△ 334,775
業務委託料	821,372	660,968	160,404
支払負担金	1,274,520	1,269,360	5,160
会議費	5,104	8,408	△ 3,304
会場使用料	1,301,745	1,366,854	△ 65,109
会員福利厚生費	1,528,470	1,498,428	30,042
渉外費	1,081,850	1,274,144	△ 192,294
旅費交通費	1,516,990	1,087,511	429,479
通信運搬費	914,966	807,990	106,976
広告宣伝費	1,877,406	1,987,286	△ 109,880
印刷製本費	539,102	410,552	128,550
教材購入費	822,527	949,688	△ 127,161
物品購入費	230,799	389,542	△ 158,743
新聞図書購入費	82,924	79,303	3,621
事務用品費	73,482	62,159	11,323
事務機使用料	296,511	448,254	△ 151,743
消耗什器備品費	0	0	0
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	315,586	312,830	2,756
水道光熱費	320,211	318,689	1,522
車両費	530,523	20,546	509,977
減価償却費	1,935,564	1,814,592	120,972
租税公課	421,520	417,450	4,070
保険料	288,420	321,218	△ 32,798
雑費	1,107,202	1,068,902	38,300

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費	8,381,911	9,581,807	△ 1,199,896
役員報酬	612,640	776,695	△ 164,055
給料手当	1,804,851	2,179,437	△ 374,586
福利厚生費	337,073	407,860	△ 70,787
賞与引当金繰入額	132,960	137,500	△ 4,540
退職給付費用	103,000	109,750	△ 6,750
顧問料	325,000	325,000	0
諸謝金	32,000	33,200	△ 1,200
支払負担金	2,080,520	2,301,960	△ 221,440
会議費	23,544	18,630	4,914
会場使用料	245,302	398,224	△ 152,922
慶弔費	335,945	122,509	213,436
渉外費	86,508	0	86,508
旅費交通費	210,296	200,267	10,029
通信運搬費	263,155	304,383	△ 41,228
印刷製本費	307,510	322,034	△ 14,524
新聞図書購入	20,732	26,429	△ 5,697
事務用品費	18,373	20,489	△ 2,116
事務機使用料	74,122	149,415	△ 75,293
消耗什器備品費	0	0	0
会館維持管理費	78,896	104,267	△ 25,371
水道光熱費	80,053	106,225	△ 26,172
車両費	132,627	6,849	125,778
減価償却費	483,891	604,863	△ 120,972
租税公課	108,780	141,650	△ 32,870
保険料	71,310	106,105	△ 34,795
雑費	412,823	678,066	△ 265,243
経常費用計	38,491,101	38,257,469	233,632
評価損益等調整前当期経常増減額	6,171,255	5,701,540	469,715
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,171,255	5,701,540	469,715
２．経常外増減の部			
⑴　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
⑵　経常外費用			
固定資産売却損	0	1	△ 1
車両運搬具売却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	6,171,255	5,701,539	469,716
法人税・住民税及び事業税	199,908	153,710	46,198
当期一般正味財産増減額	5,971,347	5,547,829	423,518
一般正味財産期首残高	131,310,040	125,762,211	5,547,829
一般正味財産期末残高	137,281,387	131,310,040	5,971,347
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	137,281,387	131,310,040	5,971,347

③ 2019年度正味財産増減計算書内訳表

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公益１ 人材育成事業	公益２ 相談･情報提供事業	共　通	小　計	収　益	その他	共　通	小　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
１．経常増減の部										
⑴　経常収益										
受取会費	0	0	11,015,000	11,015,000	0	0	0	0	11,015,000	22,030,000
受取会費	0	0	11,015,000	11,015,000	0	0	0	0	11,015,000	22,030,000
受取入会金	0	0	4,360,000	4,360,000	0	0	0	0	4,360,000	8,720,000
受取入会金	0	0	4,360,000	4,360,000	0	0	0	0	4,360,000	8,720,000
受取事業収益	9,300,304	0	0	9,300,304	1,605,022	1,528,200	0	3,133,222	0	12,433,526
受取事業収益	9,300,304	0	0	9,300,304	1,605,022	1,528,200	0	3,133,222	0	12,433,526
賃貸料収益	0	0	0	0	1,065,000	0	0	1,065,000	0	1,065,000
賃貸料収益	0	0	0	0	1,065,000	0	0	1,065,000	0	1,065,000
雑収益	0	0	0	0	292,271	121,559	0	413,830	0	413,830
雑収益	0	0	0	0	292,271	121,559	0	413,830	0	413,830
経常収益計	9,300,304	0	15,375,000	24,675,304	2,962,293	1,649,759	0	4,612,052	15,375,000	44,662,356
⑵　経常費用										
事業費	12,990,166	9,967,752	0	22,957,918	1,479,683	5,671,589	0	7,151,272	0	30,109,190
役員報酬	299,560	388,477	0	688,037	0	118,032	0	118,032	0	806,069
給料手当	3,558,177	2,957,347	0	6,515,524	673,786	288,776	0	962,562	0	7,478,086
福利厚生費	637,799	546,680	0	1,184,479	127,554	54,668	0	182,222	0	1,366,701
賞与引当金繰入額	248,195	212,736	0	460,931	49,636	21,273	0	70,909	0	531,840
退職給付費用	192,269	164,800	0	357,069	38,451	16,480	0	54,931	0	412,000
諸謝金	998,624	173,076	0	1,171,700	0	216,000	0	216,000	0	1,387,700
業務委託料	0	478,800	0	478,800	0	342,572	0	342,572	0	821,372
支払負担金	0	1,274,520	0	1,274,520	0	0	0	0	0	1,274,520
会議費	0	0	0	0	0	5,104	0	5,104	0	5,104
会場使用料	1,056,624	236,511	0	1,293,135	0	8,610	0	8,610	0	1,301,745
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	1,528,470	0	1,528,470	0	1,528,470
渉外費	0	0	0	0	0	1,081,850	0	1,081,850	0	1,081,850
旅費交通費	939,963	264,525	0	1,204,488	0	312,502	0	312,502	0	1,516,990
通信運搬費	503,182	210,357	0	713,539	49,081	152,346	0	201,427	0	914,966
広告宣伝費	793,659	1,083,747	0	1,877,406	0	0	0	0	0	1,877,406
印刷製本費	268,129	253,370	0	521,499	12,322	5,281	0	17,603	0	539,102

教材購入費	805,227	17,300	0	822,527	0	0	0	0	0	822,527
物品購入費	0	10,832	0	10,832	0	219,967	0	219,967	0	230,799
新聞図書購入費	38,700	33,169	0	71,869	7,739	3,316	0	11,055	0	82,924
事務用品費	34,293	29,392	0	63,685	6,858	2,939	0	9,797	0	73,482
事務機使用料	138,374	118,604	0	256,978	27,673	11,860	0	39,533	0	296,511
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
会館維持管理費	134,652	117,817	0	252,469	42,077	21,040	0	63,117	0	315,586
水道光熱費	136,626	119,544	0	256,170	42,693	21,348	0	64,041	0	320,211
車両費	247,581	212,209	0	459,790	49,513	21,220	0	70,733	0	530,523
減価償却費	825,848	722,604	0	1,548,452	258,068	129,044	0	387,112	0	1,935,564
租税公課	179,851	157,366	0	337,217	56,201	28,102	0	84,303	0	421,520
保険料	121,705	109,668	0	231,373	38,031	19,016	0	57,047	0	288,420
雑費	831,128	74,301	0	905,429	0	201,773	0	201,773	0	1,107,202
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,381,911	8,381,911
役員報酬									612,640	612,640
給料手当									1,804,851	1,804,851
福利厚生費									337,073	337,073
賞与引当金繰入額									132,960	132,960
退職給付費用									103,000	103,000
顧問料									325,000	325,000
諸謝金									32,000	32,000
支払負担金									2,080,520	2,080,520
会議費									23,544	23,544
会場使用料									245,302	245,302
慶弔費									335,945	335,945
渉外費									86,508	86,508
旅費交通費									210,296	210,296
通信運搬費									263,155	263,155
印刷製本費									307,510	307,510
新聞図書購入									20,732	20,732
事務用品費									18,373	18,373
事務機使用料									74,122	74,122
会館維持管理費									78,896	78,896
水道光熱費									80,053	80,053
車両費									132,627	132,627
減価償却費									483,891	483,891
租税公課									108,780	108,780
保険料									71,310	71,310
雑費									412,823	412,823
経常費用計	12,990,166	9,967,752	0	22,957,918	1,479,683	5,671,589	0	7,151,272	8,381,911	38,491,101

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公益１ 人材育成事業	公益２ 相談･情報提供事業	共　通	小　計	収　益	その他	共　通	小　計		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,689,862	△ 9,967,752	15,375,000	1,717,386	1,482,610	△ 4,021,830	0	△ 2,539,220	6,993,089	6,171,255
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,689,862	△ 9,967,752	15,375,000	1,717,386	1,482,610	△ 4,021,830	0	△ 2,539,220	6,993,089	6,171,255
２．経常外増減の部										
(1)　経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)　経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	535,346	535,346	△　535,346	0	0	△　535,346	0	0
他会計振替額	0	0	535,346	535,346	△　535,346	0	0	△　535,346	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,689,862	△ 9,967,752	15,910,346	2,252,732	947,264	△ 4,021,830	0	△ 3,074,566	6,993,089	6,171,255
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	199,908	199,908
当期一般正味財産増減額	△ 3,689,862	△ 9,967,752	15,910,346	2,252,732	947,264	△ 4,021,830	0	△ 3,074,566	6,793,181	5,971,347
一般正味財産期首残高	△ 32,374,537	△ 90,699,100	114,231,936	△ 8,841,701	9,882,648	△ 41,053,488	0	△ 31,170,840	171,322,581	131,310,040
一般正味財産期末残高	△ 36,064,399	△ 100,666,852	130,142,282	△ 6,588,969	10,829,912	△ 45,075,318	0	△ 34,245,406	178,115,762	137,281,387
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 36,064,399	△ 100,666,852	130,142,282	△ 6,588,969	10,829,912	△ 45,075,318	0	△ 34,245,406	178,115,762	137,281,387

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法
　　該当事項なし

⑵　固定資産の減価償却の方法
　　建物、構築物、什器備品については定額法によっている。

⑶　引当金の計上基準
　　賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
　　退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

⑷　リース取引の処理方法
　　リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2．会計方針の変更

該当事項なし

3．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当預金	8,545,000	859,085	0	9,404,085
減価償却引当預金	5,984,915	1,700,058	0	7,684,973
会館建設積立預金	20,392,738	3,002,042	0	23,394,780
IT化準備資金積立預金	2,000,000	18	0	2,000,018
周年記念事業等準備資金積立預金	500,000	500,004	0	1,000,004
小　　計	37,422,653	6,061,207	0	43,483,860
合　　計	37,422,653	6,061,207	0	43,483,860

4．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当預金	9,404,085	－		(9,404,085)
減価償却引当預金	7,684,973	－	(7,684,973)	
会館建設積立預金	23,394,780	－	(23,394,780)	
IT化準備資金積立預金	2,000,018	－	(2,000,018)	
周年記念事業等準備資金積立預金	1,000,004	－	(1,000,004)	
小　　計	43,483,860	－	(34,079,775)	(9,404,085)
合　　計	43,483,860	－	(34,079,775)	(9,404,085)

５．担保に供している資産
該当事項なし

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	25,386,972	14,795,028
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	3,799,027	30,659,273
構　築　物	278,250	276,844	1,406
什　器　備　品	4,015,750	2,948,614	1,067,136
合　　計	78,934,300	32,411,457	46,522,843

７．保証債務等の偶発債務
該当事項なし

８．重要な後発事象
該当事項なし

９．その他
リース資産の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什　器　備　品	2,850,000	2,300,220	549,780
ソフトウエア	596,160	596,160	0
社　用　車	2,955,060	640,263	2,314,797
合　　計	6,401,220	3,536,643	2,864,577

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載の通り

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	550,000	664,800	550,000	—	664,800
退職給付引当金	8,545,000	859,000	0	—	9,404,000

④ 2019年度財産目録

2020年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金預金			
	現金	手元保管　本部	運転資金として	285,167
	当座預金	秋田銀行本店　№7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金		
		秋田銀行山王支店　№351008	運転資金として	10,763,486
		〃　№324647	〃	0
		〃　№339865	〃	0
		〃　№1008758	〃	0
		北都銀行山王支店　№6161523	〃	0
		決済用普通預金		
		秋田銀行山王支店　№1008794	地区事業運営資金として	124,676
		〃　№1008785	〃	57,770
		〃　№1008829	〃	32,362
		〃　№1008838	〃	67,004
		〃　№1008810	〃	62,660
		〃　№1008800	〃	129,800
		〃　№1008776	〃	60,144
	未収金	１Ｆ事務所賃貸料１月～３月分(@500×３)	職域支部からの賃貸料未収分	1,500
		事務受託費１月～３月分（@200×３）	職域支部からの事務受託費未収分	600
		宅建士証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	642,120
		令和元年度会費	退会会員からの会費未収分	45,000
	仮払金	秋田県不動産会館内	配線工事･配線設置設定費として	81,000
		日当	会議出張に伴うもの	14,000
	旅費仮払金	出張旅費	会議出張に伴うもの	83,280
流動資産合計				12,450,569
（固定資産）				
特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えた資金	9,404,085
		秋田銀行山王支店　№611453		
	減価償却引当預金	普通預金	建物等の償却資産の更新に備えた資金	7,684,973
		秋田銀行山王支店　№611496		
	会館建設積立預金	普通預金	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	0
		秋田銀行山王支店　№611429		
		普通預金	〃	0
		北都銀行山王支店　№6123531		
		定期預金	〃	10,799,111
		秋田銀行山王支店　№6008920		0
		秋田銀行山王支店　№6013170-1		4,798,461
		秋田銀行山王支店　№6013170-2		2,000,400
		秋田銀行山王支店　№6013170-3		2,500,250
		秋田銀行山王支店　№6013170-4		1,500,000
		定期預金	〃	12,595,669
		北都銀行山王支店　№8008915		0
		北都銀行山王支店　№8016256		6,595,019
		北都銀行山王支店　№8016381		2,000,400
		北都銀行山王支店　№8017988		2,500,250
		北都銀行山王支店　№8019042		1,500,000
	ＩＴ化準備資金積立預金	普通預金	会員のＩＴ化を図るために備えた資金	2,000,018
		秋田銀行山王支店　№1051721		
	周年記念事業等準備資金積立預金	普通預金	周年記念事業等を行うために備えた資金	1,000,004
		秋田銀行山王支店　№1051730		
その他固定資産	土地	秋田市川尻大川町13番14番（349.88㎡）及び、秋田市川尻大川町８番（349.66㎡）	公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	44,825,124

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
	建物	鉄骨造陸屋根４階建事務所(544.38㎡)	１～４階部分：公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	14,795,028
		耐震工事他追加分	〃	30,659,273
	構築物	カーポート	社用車の保管として使用している。	1,406
	什器備品	パッケージエアコン（７台）	事務所、会議室の空調設備	674,339
		ＦＦストーブ（７台）	事務所、会議室の暖房設備	244,607
		ウォシュレット（６組）	衛生設備	148,189
		日よけ設備	会議室のブラインド	1
	電話加入権	６回線	電話、ＦＡＸ回線として使用している。	519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計				135,413,371
資産合計				147,863,940
(流動負債)				
	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	275,803
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	35,200
		書籍販売代	未精算分	1,650
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	664,800
	未払法人税等	令和元年度法人県市民税	法人県市民税の未払い分	201,100
流動負債合計				1,178,553
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	9,404,000
固定負債合計				9,404,000
負債合計				10,582,553
正味財産				137,281,387

(2) 2019年度収支計算書

2019年度資金収支計算書

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
⑴　会費収入	22,007,000	22,030,000	△　23,000	
正会員収入	20,160,000	20,160,000	0	（既存会員）45,000×439名＝19,755,000
				（既存会員）22,500×　1名＝　22,500
				（新入会員）45,000×　6名＝　270,000
				22,500×　5名＝　112,500
準会員収入	1,802,000	1,870,000	△　68,000	（既存会員）34,000×　53名＝ 1,802,000
				（新入会員）34,000×　2名＝　68,000
過年度会費収入	45,000	0	45,000	
⑵　入会金収入	3,540,000	8,720,000	△5,180,000	
入会金収入	3,500,000	8,600,000	△5,100,000	正会員　700,000×11名＝ 7,700,000
				準会員　450,000×　2名＝　900,000
事務手数料収入	40,000	120,000	△　80,000	会員権承継
				正会員　40,000×　2名＝　80,000
				準会員　20,000×　2名＝　40,000
⑶　受託事業収入	11,461,960	12,433,526	△　971,566	
資格試験事業収入	4,335,000	4,984,184	△　649,184	資格試験業務受託費（受験申込者数772名）
法定講習委託交付金収入	636,360	642,120	△　5,760	
法定講習受講料収入	3,971,000	3,674,000	297,000	受講料　11,000×334名
その他事業収入	2,519,600	3,133,222	△　613,622	不動産キャリアパーソン講座業務受託費
				(H31.2～R1.7)　26,020
				全宅連安心R住宅業務受託手数料　5,460
				保証協会秋田本部会費徴収事務受託料
				600×493名＝　295,800
				保証協会秋田本部入会業務受託料
				20,000×12名＝　240,000
				10,000×　2名＝　20,000
				政治連盟事務受託料
				@10,000×12ヶ月＝　120,000
				職域支部事務受託料
				@200×12ヶ月＝　2,400
				東北地区公取協事務受託料　800,000
				宅建ファミリー共済加盟推進手数料　1,077,375
				宅地建物取引士賠償責任保険集金事務費　94,025
				ハトマーク支援機構事業推進手数料　36,427
				全宅管理入会促進助成制度に係る助成金　50,000
				令和元年度賃貸不動産経営管理士講習　365,715
⑷　賃貸料収入	1,056,500	1,065,000	△　8,500	
会館賃貸料収入	1,056,500	1,065,000	△　8,500	保証協会秋田本部
				事務室賃貸料
				50,000×12ヶ月＝　600,000
				車両賃貸料
				5,000×12ヶ月＝　60,000
				会議室賃貸料（無料相談所･各種会議）　129,000
				政治連盟
				事務室賃貸料20,000×12ヶ月＝　240,000
				職域支部
				事務室賃貸料　500×12ヶ月＝　6,000
				秋田県不動産コンサルティング協議会　30,000

資金収支計算書

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考	
⑸　雑収入	350,000	413,830	△　63,830		
受取利息収入	0	2,391	△　2,391		
雑収入	350,000	411,439	△　61,439	図書委託販売・斡旋手数料	52,346
				物品販売収益等	199,052
				その他	160,041
事業活動収入計	38,415,460	44,662,356	△6,246,896		
２．事業活動支出					
⑴　事業費支出	32,748,680	27,642,286	5,106,394		
人材育成業務委員会費支出	8,160,000	6,488,100	1,671,900		
委員会費支出	100,000	62,481	37,519	役員報酬及び旅費交通費	
研修会費支出	1,800,000	1,108,870	691,130	全県研修会	322,376
				地区協議会別研修会	717,577
				新規免許業者研修会	68,917
法令指導関係費支出	700,000	314,045	385,955	不動産税金の本購入費	60,550
				小冊子購入費	50,985
				東北公取研修会役員報酬及び旅費交通費	202,510
資格試験業務費支出	1,800,000	1,967,883	△　167,883	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費	971,423
				会場使用料等諸費	996,460
法定講習業務費支出	3,760,000	3,034,821	725,179	役員報酬及び旅費交通費	148,408
				講師諸謝金	307,906
				会場使用料等諸費	2,578,507
相談業務委員会費支出	780,000	603,184	176,816		
委員会費支出	100,000	67,675	32,325	役員報酬及び旅費交通費等	
不動産無料相談所業務費支出	680,000	535,509	144,491	無料相談所役員報酬及び旅費交通費等	143,109
				広告宣伝費	392,400
情報提供業務委員会費支出	3,110,000	2,320,867	789,133		
委員会費支出	220,000	170,485	49,515	役員報酬及び旅費交通費等	
情報提供業務費支出	1,500,000	758,236	741,764	一般消費者セミナー	314,716
				宅建会報印刷代	443,520
不動産フェア業務費支出	1,150,000	1,278,386	△　128,386	役員報酬及び旅費交通費	97,390
				会場使用料等諸費	1,180,996
コンピュータ関係費支出	240,000	113,760	126,240	ホームページ管理業務委託料	
				6,480×6ヶ月＋6,600×6ヶ月＝	78,480
				ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料	
				2,592×6ヶ月+2,640×6ヶ月+3,888=	35,280
運営業務委員会費支出	900,000	990,706	△　90,706		
委員会費支出	50,000	16,700	33,300	役員報酬及び旅費交通費等	
会員支援業務費支出	850,000	974,006	△　124,006	全宅連手帳購入費	132,600
				会員名簿印刷代	264,092
				物品購入費等	345,991
				ゴルフコンペ・ボウリング大会	231,323
地区協議会運営費支出	3,174,000	2,344,562	829,438	事務所賃借料	
				10,000×７地区×12ヶ月＝	840,000
				会議費及び地区協会員福利厚生費	
				大館北鹿	101,324
				能代山本	116,230
				男鹿南秋	121,638
				秋田	664,978
				本荘由利	158,996
				大仙	191,340
				横手	88,200
				湯沢雄勝	61,856
給料諸手当支出	7,728,000	7,631,903	96,097	（事業費負担80%）給与諸手当職員４名	
福利厚生費支出	1,440,000	1,366,701	73,299	（事業費負担80%）社会保険料職員４名	

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,279,680	1,274,520	5,160	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 1,185,600
				統計データシステム運営分担金 88,920
渉外費支出	1,200,000	1,081,850	118,150	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費
旅費交通費支出	900,000	555,967	344,033	上部団体会議 383,712
				東北地区不動産公取協 107,845
				その他諸会合 59,410
通信運搬費支出	800,000	525,894	274,106	(事業費負担80%)
				電話回線等 131,003
				郵送料等 394,891
印刷製本費支出	160,000	132,035	27,965	(事業費負担80%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	96,000	82,924	13,076	(事業費負担80%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	96,000	73,482	22,518	(事業費負担80%) コピー用紙、トナー等
事務機使用料支出	464,790	296,511	168,279	(事業費負担80%)
				FAXリース料(4～6月)・再リース料(年額) 22,424
				電話機再リース料 6,096
				パソコン・プリンタリース料(4～6月) 29,238
				会計ソフトリース料(4～6月) 23,847
				会計ソフト・パソコン・プリンタ再リース料 17,418
				複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料 197,488
消耗什器備品費支出	8,000	0	8,000	
会館維持管理費支出	424,000	315,586	108,414	(事業費負担80%)
				会館清掃代 173,278
				ごみ処理代 43,950
				警備料 62,784
				マット代 14,646
				消防設備点検代 20,928
水道光熱費支出	400,000	320,211	79,789	(事業費負担80%)
				電気料 237,753
				水道料 28,034
				灯油代 54,424
車両費支出	560,210	530,523	29,687	(事業費負担80%)
				社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	448,000	421,520	26,480	(事業費負担80%) 固定資産税
保険料支出	320,000	285,240	34,760	(事業費負担80%)
				役職員傷害保険料 188,304
				会館火災保険料 96,936
雑支出	300,000	0	300,000	
(2) 管理費支出	9,163,691	7,999,468	1,164,223	
給料諸手当支出	1,932,000	1,942,351	△ 10,351	(管理費負担20%) 給与諸手当職員４名
福利厚生費支出	360,000	337,073	22,927	(管理費負担20%) 社会保険料職員４名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士料 195,000
				顧問会計士料 130,000
負担金支出	2,362,440	2,080,520	281,920	全宅連会費 1,778,400
				統計データシステム運営分担金 88,920
				東北地区不動産公取協会費 110,000
				(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 50,000
				国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000
				防犯連会費 30,000
				社会保険協会会費 3,200
				秋季緑の募金 10,000
運営業務委員会費支出	30,000	18,927	11,073	役員報酬及び旅費交通費等
管理業務委員会費支出	580,000	203,952	376,048	
委員会費支出	100,000	65,762	34,238	役員報酬及び旅費交通費
入退会業務費支出	480,000	138,190	341,810	入会審査会役員報酬及び旅費交通費等

資金収支計算書

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考	
会議費支出	1,950,000	1,317,693	632,307		
総会費支出	700,000	497,237	202,763	会場使用料等諸費	
その他会議費支出	1,250,000	820,456	429,544	役員報酬及び旅費交通費等	
				理事会	362,292
				常務理事会	106,607
				正副会長会議	39,321
				監査会	70,794
				選挙管理委員会	125,720
				秋田財務事務所による不動産動向調査	8,908
				秋田県不動産コンサルティング協議会	18,542
				大仙地区協議会役員等の懇談会	54,538
				大仙市に対する要望活動	15,602
				能代市空き家バンク協定締結式	18,132
慶弔費支出	100,000	335,945	△ 235,945	弔慰金、弔電	
渉外費支出	100,000	86,508	13,492	退位礼正殿の儀・新天皇皇后ご即位御祝広告	
旅費交通費支出	30,000	0	30,000		
通信運搬費支出	200,000	132,416	67,584	(管理費負担20%)	
				電話回線等	32,749
				郵送料等	99,667
印刷製本費支出	40,000	33,009	6,991	(事業費負担20%) 封筒、領収証等	
新聞図書購入費支出	24,000	20,732	3,268	(事業費負担20%) 新聞、図書、追録	
事務用品費支出	24,000	18,373	5,627	(事業費負担20%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等	
事務機使用料支出	116,198	74,122	42,076	(管理費負担20%)	
				FAXリース料(4～6月)・再リース料(年額)	5,607
				電話機再リース料	1,524
				パソコン・プリンタリース料(4～6月)	7,308
				会計ソフトリース料(4～6月)	5,961
				会計ソフト・パソコン・プリンタ再リース料	4,355
				複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料	49,367
消耗什器備品費支出	2,000	0	2,000		
会館維持管理費支出	106,000	78,896	27,104	(管理費負担20%)	
				会館清掃代	43,322
				ごみ処理代	10,986
				警備料	15,696
				マット代	3,660
				消防設備点検代	5,232
水道光熱費支出	100,000	80,053	19,947	(管理費負担20%)	
				電気料	59,438
				水道料	7,010
				灯油代	13,605
車両費支出	140,053	132,627	7,426	(管理費負担20%)	
				社用車リース料、ガソリン代	
租税公課支出	112,000	108,780	3,220	(管理費負担20%)	
				固定資産税	105,380
				印紙代	3,400
法人税・住民税及び事業税支出	150,000	199,908	△ 49,908		
保険料支出	80,000	71,310	8,690	(管理費負担20%)	
				役職員傷害保険料	47,076
				会館火災保険料	24,234
雑支出	300,000	401,273	△ 101,273	委員会等懇親会費用	247,801
				振込料、残高証明書手数料等	101,410
				東北地区公取協懇親会費等	20,000
				備品等	32,062
事業活動支出計	41,912,371	35,641,754	6,270,617		
事業活動収支差額	△3,496,911	9,020,602	△12,517,513		

資金収支計算書

科　　目	予算額	決算額	差　　異	備　　考
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
(1)　特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2)　固定資産売却収入	0	0	0	
(3)　特定資産受入収入	307,000	344,000	△　37,000	
退職給付引当資産受入収入	307,000	344,000	△　37,000	保証協会負担分
投資活動収入計	307,000	344,000	△　37,000	
２．投資活動支出				
(1)　特定預金支出	1,800,000	6,061,207	△ 4,261,207	
退職給付引当預金支出	800,000	859,085	△　59,085	
減価償却引当預金支出	100,000	1,700,058	△ 1,600,058	
会館建設積立預金支出	800,000	3,002,042	△ 2,202,042	
ＩＴ化準備資金積立預金支出	0	18	△　18	
周年記念事業等準備資金積立預金支出	100,000	500,004	△　400,004	
(2)　固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,800,000	6,061,207	△4,261,207	
投資活動収支差額	△1,493,000	△5,717,207	4,224,207	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	3,000,000	—	3,000,000	
当期収支差額	△7,989,911	3,303,395	△11,293,306	
前期繰越収支差額	8,000,000	8,633,421	△　633,421	
次期繰越収支差額	10,089	11,936,816	△11,926,727	

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載する通りである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,952,344	11,583,069
未収金	579,584	689,220
仮払金	0	95,000
旅費仮払金	56,850	83,280
前払金	0	0
合計	9,588,778	12,450,569
未払金	779,825	275,803
未払法人税等	166,892	201,100
前受金	0	0
預り金	0	0
仮受金	8,640	36,850
合計	955,357	513,753
次期繰越収支差額	8,633,421	11,936,816

第２号議案付属

会　計　監　査　報　告

2019年度の決算を以上の通り報告致します。

2020年４月21日

公益社団法人　秋田県宅地建物取引業協会

会　　長　　赤　田　英　博

運営業務委員長　　金　子　敬　司

2020年４月21日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告致します。

監　　事　　木　村　秀　三

監　　事　　糸　井　真　吾

監　　事　　大　友　　聡

第１号報告

2020年度事業計画報告の件

2020年度事業計画書

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

令和という新たな時代の中で、不動産業においても人口減少・高齢化を背景とした社会構造の変化、技術革新がもたらす情報技術の進展などにより、仕事やサービスのあり方が加速度的に変わっていく事が予想されます。社会経済情勢が急速に変化する中にあっても、不動産業は豊かな暮らしと持続的な経済成長の実現を支える基幹産業のひとつであり、時代や地域のニーズを的確に把握し応えていくことが求められます。

今、新型コロナウイルスの大流行で世界が混乱の最中にあります。このことに伴う経済の落ち込みが不動産市場にどの程度影響をもたらすのかとても気になるところです。

当協会の各種事業については、公益社団法人として例年通り実施していくこととしておりますが、感染症拡大防止の観点から、各種研修会、不動産フェアなどの業務内容等が変更になることも予想されます。会員皆様にはご理解とご協力をお願い申し上げます。

Ⅰ．公益目的事業１

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

１．研修会等

⑴　全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県研修会を開催します。

⑵　８地区別研修会

同上の目的において、８地区において研修会を開催します。

⑶　新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を開催します。

⑷　不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会とともに公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

２．宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、（一財）不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月第３日曜日にノースアジア大学を予定会場として実施します。

３．法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ．公益目的事業２

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

１．不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

・不動産無料相談所の存在と利用促進を図るため、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容を、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。
・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
・毎週水曜日の午後１時から午後４時まで、全宅保と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

２．情報提供

⑴　秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

⑵　不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを開催します。不動産無料相談所の開設、インターネットによる不動産情報の公開を通じ、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。

⑶　一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に必要性があるテーマ、法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年２回程度、一般消費者セミナーを開催します。

⑷　事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話又は対面により情報提供を行います。

⑸　不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

（公財）東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

⑹　不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ．収益事業等

１．宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
（収益事業等）

２．会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
（会員支援事業等）

１．収益事業等

⑴　全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士、不動産コンサルティングマスターの講習など、資格制度への協力又全宅連「安心Ｒ住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等に適切に取り組んで参ります。

⑵　保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

２．会員支援事業等

⑴　全宅連手帳を配布します。

⑵　会員名簿を発行します。

⑶　イベント等の会員福利厚生事業の内容等を検討し、必要に応じ実施します。
⑷　その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
・東北地区不動産公正取引協議会の運営
・秋田県不動産コンサルティング協議会の運営
・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・宅建ファミリー共済・宅建企業年金基金・全宅住宅ローン・ハトマーク支援機構との連携業務
・県・市有財産売却協定業務
・秋田県国土利用審議会、秋田県居住支援協議会・あきた移住促進協議会への参画
・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画
・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
・県内自治体の空き家バンク制度等への協力
⑸　秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
⑹　８地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
⑺　その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

Ⅳ．法人運営

法人運営に関する業務

１．法人管理事業

⑴　総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。
⑵　協会ＩＴ化推進のほか、運営に関する事項について適宜検討のうえ実施します。

■担当：運営業務委員会

⑶　８地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
⑷　入会促進を図る為のＰＲ活動を実施します。
⑸　会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
⑹　不動産会館の維持管理業務を行います。
⑺　その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

第２号報告

損益収支予算書

2020年度予算報告の件

2020年度収支予算書　［損益ベース］

2020年４月１日から2021年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	差　　異
Ⅰ　一般正味財産増減			
１．経常増減の部			
⑴　経常収益			
受取会費	22,165,000	22,007,000	158,000
受取入会金	3,540,000	3,540,000	0
受取事業収益	9,658,400	11,461,960	△ 1,803,560
賃貸料収益	1,066,800	1,056,500	△ 10,300
雑収益	300,000	350,000	50,000
経常収益合計	36,730,200	38,415,460	△ 1,685,260
⑵　経常費用			
事業費			
役員報酬	725,000	720,000	5,000
給料手当	7,840,000	7,728,000	112,000
福利厚生費	1,488,000	1,440,000	48,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	2,000,000	1,820,000	180,000
業務委託料	1,020,000	840,000	180,000
支払負担金	1,290,000	1,279,680	10,320
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	1,950,000	1,990,000	△ 40,000
会員福利厚生費	2,300,000	2,284,000	16,000
渉外費	1,300,000	1,200,000	100,000
旅費交通費	1,525,000	1,720,000	△ 195,000
通信運搬費	880,000	970,000	△ 90,000
広告宣伝費	2,200,000	2,150,000	50,000
印刷製本費	490,000	440,000	50,000
教材購入費	1,470,000	1,580,000	△ 110,000
物品購入費	700,000	870,000	△ 170,000
新聞図書購入費	96,000	96,000	0
事務用品費	96,000	96,000	0
事務機使用料	451,379	464,790	△ 13,411
消耗什器備品費	2,008,000	8,000	2,000,000
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	424,000	424,000	0
水道光熱費	400,000	400,000	0
車両費	560,210	560,210	0
減価償却費	1,922,342	1,935,564	△ 13,222
租税公課	448,000	448,000	0
保険料	320,000	320,000	△ 0
雑費	1,450,000	1,710,000	△ 260,000
事業費合計	36,543,931	34,684,244	1,859,687

損益収支予算書

科　　目	予　算　額	前年度予算額	差　　異
管理費			
役員報酬	590,000	705,000	△ 115,000
給料手当	1,960,000	1,932,000	28,000
福利厚生費	372,000	360,000	12,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
顧問料	325,000	325,000	0
諸謝金	0	0	0
支払負担金	2,248,200	2,362,440	△ 114,240
会議費	0	0	0
業務委託料	0	0	0
会場使用料	1,050,000	750,000	300,000
慶弔費	300,000	100,000	200,000
渉外費	100,000	100,000	0
旅費交通費	610,000	505,000	105,000
通信運搬費	170,000	300,000	△ 130,000
広告宣伝費	200,000	200,000	0
印刷製本費	260,000	370,000	△ 110,000
新聞図書購入費	24,000	24,000	0
事務用品費	24,000	24,000	0
事務機使用料	112,845	116,198	△ 3,353
消耗什器備品費	2,000	2,000	0
会館維持管理費	106,000	106,000	0
水道光熱費	100,000	100,000	0
車両費	140,053	140,053	0
減価償却費	480,585	483,891	△ 3,306
租税公課	112,000	112,000	0
保険料	80,000	80,000	0
雑費	400,000	300,000	100,000
管理費合計	9,766,683	9,497,582	269,101
経常費用合計	46,310,614	44,181,826	2,128,788
当期経常増減額	△ 9,580,414	△ 5,766,366	△ 3,814,048
２．経常外増減の部			
⑴　経常外収益	0	0	0
⑵　経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,580,414	△ 5,766,366	△ 3,814,048
法人税・住民税及び事業税	150,000	150,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,730,414	△ 5,916,366	△ 3,814,048
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 9,730,414	△ 5,916,366	△ 3,814,048
Ⅱ　指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 9,730,414	△ 5,916,366	△ 3,814,048

2020年度収支予算書の内訳表［損益ベース］

2020年４月１日から2021年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合　計
	公益１ 人材育成事業	公益２ 情報提供事業	共　通	小　計	収　益	その他	共　通	小　計		
Ⅰ　一般正味財産増減										
１．経常増減の部										
⑴　経常収益										
受取会費	0	0	11,082,500	11,082,500	0	0	0	0	11,082,500	22,165,000
受取入会金	0	0	1,770,000	1,770,000	0	0	0	0	1,770,000	3,540,000
受取事業収益	7,130,000	0	0	7,130,000	1,146,000	1,382,400	0	2,528,400	0	9,658,400
賃貸料収益	0	0	0	0	1,066,800	0	0	1,066,800	0	1,066,800
雑収益	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
経常収益合計	7,130,000	0	12,852,500	19,982,500	2,512,800	1,382,400	0	3,895,200	12,852,500	36,730,200
⑵　経常費用										
事業費	15,471,095	12,286,448	0	27,757,543	1,467,007	7,319,381	0	8,786,388	0	36,543,931
役員報酬	275,000	425,000	0	700,000	12,500	12,500	0	25,000	0	725,000
給料手当	3,430,000	3,430,000	0	6,860,000	686,000	294,000	0	980,000	0	7,840,000
福利厚生費	651,000	651,000	0	1,302,000	130,200	55,800	0	186,000	0	1,488,000
賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,700,000	300,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
業務委託料	0	510,000	0	510,000	0	510,000	0	510,000	0	1,020,000
支払負担金	0	1,245,000	0	1,245,000	0	45,000	0	45,000	0	1,290,000
会議費	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000
会場使用料	1,800,000	150,000	0	1,950,000	0	0	0	0	0	1,950,000
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	2,300,000	0	2,300,000	0	2,300,000
渉外費	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000
旅費交通費	275,000	425,000	0	700,000	12,500	812,500	0	825,000	0	1,525,000
通信運搬費	497,500	297,500	0	795,000	59,500	25,500	0	85,000	0	880,000
広告宣伝費	800,000	1,400,000	0	2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000
印刷製本費	355,000	105,000	0	460,000	21,000	9,000	0	30,000	0	490,000
教材購入費	1,420,000	50,000	0	1,470,000	0	0	0	0	0	1,470,000

損益収支予算書

物品購入費	0	300,000	0	300,000	0	400,000	0	400,000	0	700,000
新聞図書購入費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000	0	96,000
事務用品費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000	0	96,000
事務機使用料	197,478	197,478	0	394,956	39,496	16,927	0	56,423	0	451,379
消耗什器備品費	1,003,500	1,003,500	0	2,007,000	700	300	0	1,000	0	2,008,000
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
会館維持管理費	185,500	159,000	0	344,500	53,000	26,500	0	79,500	0	424,000
水道光熱費	175,000	150,000	0	325,000	50,000	25,000	0	75,000	0	400,000
車両費	245,092	245,092	0	490,184	49,018	21,008	0	70,026	0	560,210
減価償却費	841,025	720,878	0	1,561,903	240,293	120,146	0	360,439	0	1,922,342
租税公課	196,000	168,000	0	364,000	56,000	28,000	0	84,000	0	448,000
保険料	140,000	120,000	0	260,000	40,000	20,000	0	60,000	0	320,000
雑費	1,200,000	150,000	0	1,350,000	0	100,000	0	100,000	0	1,450,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,766,683	9,766,683
役員報酬									590,000	590,000
給料手当									1,960,000	1,960,000
福利厚生費									372,000	372,000
賞与引当繰入額									0	0
退職給付費用									0	0
顧問料									325,000	325,000
諸謝金									0	0
支払負担金									2,248,200	2,248,200
会議費									0	0
業務委託料									0	0
会場使用料									1,050,000	1,050,000
慶弔費									300,000	300,000
渉外費									100,000	100,000
旅費交通費									610,000	610,000
通信運搬費									170,000	170,000
広告宣伝費									200,000	200,000
印刷製本費									260,000	260,000
新聞図書購入費									24,000	24,000
事務用品費									24,000	24,000
事務機使用料									112,845	112,845
消耗什器備品費									2,000	2,000
会館維持管理費									106,000	106,000

科　　目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合　計
	公益１ 人材育成事業	公益２ 情報提供事業	共　通	小　計	収　益	その他	共　通	小　計		
水道光熱費									100,000	100,000
車両費									140,053	140,053
減価償却費									480,585	480,585
租税公課									112,000	112,000
保険料									80,000	80,000
雑費									400,000	400,000
経常費用合計	15,471,095	12,286,448	0	27,757,543	1,467,007	7,319,381	0	8,786,388	9,766,683	46,310,614
当期経常増減額	△ 8,341,095	△12,286,448	12,852,500	△ 7,775,043	1,045,793	△ 5,936,981	0	△ 4,891,188	3,085,817	△ 9,580,414
２．経常外増減の部										
(1)　経常外収益				0				0		0
(2)　経常外費用				0				0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額									0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,341,095	△12,286,448	12,852,500	△ 7,775,043	1,045,793	△ 5,936,981	0	△ 4,891,188	3,085,817	△ 9,580,414
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,341,095	△12,286,448	12,852,500	△ 7,775,043	1,045,793	△ 5,936,981	0	△ 4,891,188	2,935,817	△ 9,730,414
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 8,341,095	△12,286,448	12,852,500	△ 7,775,043	1,045,793	△ 5,936,981	0	△ 4,891,188	2,935,817	△ 9,730,414
Ⅱ指定正味財産の部				0				0		0
当期指定正味財産増減額				0				0		0
指定正味財産期首残高				0				0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 8,341,095	△12,286,448	12,852,500	△ 7,775,043	1,045,793	△ 5,936,981	0	△ 4,891,188	2,935,817	△ 9,730,414

資金収支予算書

2020年度収支予算書［資金ベース］

2020年４月１日から2021年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
⑴　会費収入	22,165,000	22,007,000	158,000	
正会員収入	20,250,000	20,160,000	90,000	445名（既存）×45,000=20,025,000
				５名（新規）×45,000=　225,000
準会員収入	1,870,000	1,802,000	68,000	55名（既存）×34,000= 1,870,000
過年度会費収入	45,000	45,000	0	１名（退会）×45,000=　45,000
⑵　入会金収入	3,540,000	3,540,000	0	
入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	正会員　５名×700,000=3,500,000
事務手数料収入	40,000	40,000	0	会員権承継１名× 40,000=　40,000
⑶　受託事業収入	9,658,400	11,461,960	△1,803,560	
資格試験事業収入	4,370,000	4,335,000	35,000	受験見込者数700名(一財) 不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	340,000	636,360	△　296,360	宅建士証交付事務受託料(更新) 1,180×220名=259,600
				宅建士証交付事務受託料(新規他) 1,340×60名=80,400
法定講習受講料収入	2,420,000	3,971,000	△1,551,000	11,000×220名
その他事業収入	2,528,400	2,519,600	8,800	全宅連不動産キャリアパーソン事務手数料 20,000
				全宅連安心Ｒ住宅事務手数料　6,000
				保証協会秋田本部会費徴収事務受託費 500名×600=300,000
				保証協会秋田本部入会審査業務受託費 ５名×20,000=100,000
				東北地区不動産公正取引協議会業務受託料 800,000
				宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,000,000
				宅建ブレインズ宅建士賠償保険手数料 100,000
				ハトマーク支援機構事業推進手数料 20,000
				賃貸不動産経営管理士講習受託料　30,000
				不動産コンサルティングマスター専門教育会場料 30,000
				政治連盟事務受託料10,000×12ヶ月=120,000
				職域支部事務受託料　200×12ヶ月=2,400
⑷　賃貸料収入	1,066,800	1,056,500	10,300	
会館賃貸料収入	1,066,800	1,056,500	10,300	保証協会秋田本部［820,800］
				事務室賃貸料　50,000×12ヶ月=600,000
				会議室賃貸料　160,800
				車両賃貸料　5,000×12ヶ月=60,000
				政治連盟［240,000］
				事務室賃貸料　20,000×12ヶ月=240,000
				職域支部［6,000］
				事務室賃貸料500×12ヶ月=6,000

資金収支予算書

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
⑸　雑収入	300,000	350,000	△　50,000	
雑収入	300,000	350,000	△　50,000	図書委託販売手数料等
				東北地区不動産公正取引協議会電話料
事業活動収入計	36,730,200	38,415,460	△1,685,260	
２．事業活動支出				
⑴　事業費支出	34,621,589	32,748,680	1,872,909	
人材育成業務委員会費支出	7,920,000	8,160,000	△　240,000	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
研修会費支出	1,830,000	1,800,000	30,000	全県研修会［630,000］
				役員報酬等30,000・講師料200,000
				会場料300,000・テキスト代100,000
				８地区別研修会［1,030,000］
				役員報酬等50,000・講師料250,000
				会場料650,000・テキスト代80,000
				新規免許業者研修会［170,000］
				役員報酬等20,000・講師料100,000
				会場料50,000
法令指導関係費支出	800,000	700,000	100,000	税金の本・法令改正書籍等
資格試験業務費支出	2,000,000	1,800,000	200,000	役員報酬等300,000・監督員等謝金500,000
				会場料200,000・広告宣伝費500,000
				通信運搬費100,000・雑費400,000
法定講習業務費支出	3,190,000	3,760,000	△　570,000	役員報酬等50,000・講師料650,000
				会場料600,000・広告宣伝費300,000
				通信運搬費100,000・印刷費250,000
				テキスト代440,000・雑費800,000
相談業務委員会費支出	780,000	780,000	0	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	680,000	680,000	0	無料相談所役員報酬等　250,000
				無料相談所広告宣伝費　400,000
				研修会役員報酬等　30,000
情報提供業務委員会費支出	3,140,000	3,110,000	30,000	
委員会費支出	220,000	220,000	0	役員報酬等
情報提供業務費支出	1,500,000	1,500,000	0	宅建会報等　600,000
				一般消費者セミナー［900,000］
				役員報酬等100,000・講師料150,000
				会場料150,000・広告宣伝費500,000
不動産フェア業務費支出	1,300,000	1,150,000	150,000	役員報酬等150,000・広告宣伝費500,000
				教材購入費50,000・物品購入費300,000
				講師料150,000・雑費150,000
コンピュータ関係費支出	120,000	240,000	△　120,000	ホームページ管理費等　120,000
運営業務委員会費支出	1,050,000	900,000	150,000	
委員会費支出	50,000	50,000	0	役員報酬等
会員支援業務費支出	1,000,000	850,000	150,000	全宅連手帳150,000・会員名簿300,000

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
				イベント300,000・物品購入費250,000
地区協議会運営費支出	3,190,000	3,174,000	16,000	事務所賃借料10,000×12ヶ月×７地区=840,000
				会議費（基本割）50,000×７地区=350,000
				地区協会員福利厚生費500名×4,000=2,000,000
給与諸手当支出	7,840,000	7,728,000	112,000	給与諸手当職員４名9,800,000×80%（事業費負担分）
福利厚生費	1,488,000	1,440,000	48,000	健康保険・年金等職員４名1,860,000×80%（事業費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,290,000	1,279,680	10,320	全宅連東日本地区指定流通機構協議会（レインズ）
				500名×2,400×=1,200,000
				全宅連統合サイト（ハトマークサイト）
				500名×360×50% =90,000
渉外費支出	1,300,000	1,200,000	100,000	正副役員他
旅費交通費支出	800,000	900,000	△　100,000	全宅連・三地区連絡会・東北地区宅建協議会・公取・諸会合
通信運搬費支出	680,000	800,000	△　120,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等
				850,000×80%（事業費負担分）
印刷製本費支出	240,000	160,000	80,000	封筒・名刺・資料等300,000×80%（事業費負担分）
新聞図書購入費支出	96,000	96,000	0	新聞・図書・追録他120,000×80%（事業費負担分）
事務用品費支出	96,000	96,000	0	コピー用紙・トナー他120,000×80%（事業費負担分）
事務機使用料支出	451,379	464,790	△　13,411	ＦＡＸリース料86,769・電話機リース料8,255
				ＰＣリース料158,373・会計ソフトリース料110,715
				コピー機レンタル料190,512及び保守料9,600
				合計564,224×80%（事業費負担分）
消耗什器備品費支出	2,008,000	8,000	2,000,000	10,000×80% =8,000（事業費負担分）
				ＩＴ機器購入費　2,000,000
会館維持管理費支出	424,000	424,000	0	清掃代、マット代、ゴミ処理代・警備料・消防設備点検
				合計530,000×80%（事業費負担分）
水道光熱費支出	400,000	400,000	0	電気・水道・灯油500,000×80%（事業費負担分）
車両費支出	560,210	560,210	0	車両リース料640,263×80% =512,210（事業費負担分）
				ガソリン代60,000×80% =48,000（事業費負担分）
租税公課支出	448,000	448,000	0	固定資産税560,000×80%（事業費負担分）
保険料支出	320,000	320,000	0	役職員傷害保険280,000・会館火災保険120,000
				合計400,000×80%（事業費負担分）
雑支出	100,000	300,000	△　200,000	雑費
⑵　管理費支出	9,436,098	9,163,691	272,407	
給与諸手当支出	1,960,000	1,932,000	28,000	給与諸手当職員４名9,800,000×20%（管理費負担分）
福利厚生費	372,000	360,000	12,000	健康保険・年金等職員４名1,860,000×20%（管理費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士195,000・顧問会計士130,000
負担金支出	2,248,200	2,362,440	△　114,240	全宅連会費　500名×3,600=1,800,000
				全宅連統合サイト［ハトマークサイト］
				500名×360×50% =90,000
				東北地区不動産公正取引協議会 165,000
				三地区連絡会　100,000

資金収支予算書

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
				(公財)暴力団壊滅秋田県民会議 50,000
				国際教養大学サポーターズクラブ 10,000
				防犯連30,000・社会保険協会3,200
運営業務委員会費支出	30,000	30,000	0	役員報酬等
管理業務委員会費支出	650,000	580,000	70,000	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
入退会業務費支出	550,000	480,000	70,000	役員報酬等及び会場費　150,000
				入会パンフレット　200,000
				入会促進広告　200,000
会議費支出	1,950,000	1,950,000	0	
総会費支出	700,000	700,000	0	会場使用料、資料作成費及び送料等
その他会議費支出	1,250,000	1,250,000	0	理事会　役員報酬等400,000
				及び会場料300,000
				常務理事会　役員報酬等200,000
				正副会長会議　役員報酬等100,000
				監査会　役員報酬等 50,000
				その他会議費　役員報酬等200,000
慶弔費支出	300,000	100,000	200,000	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	20,000	30,000	△ 10,000	
通信運搬費支出	170,000	200,000	△ 30,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等
				850,000×20%（管理費負担分）
印刷製本費支出	60,000	40,000	20,000	封筒・名刺・資料他 300,000×20%(管理費負担分)
新聞図書購入費支出	24,000	24,000	0	新聞・図書・追録他 120,000×20%(管理費負担分)
事務用品費支出	24,000	24,000	0	コピー用紙・トナー他 120,000×20%(管理費負担分)
事務機使用料支出	112,845	116,198	△ 3,353	ＦＡＸリース料86,769・電話機リース料8,255
				ＰＣリース料158,373・会計ソフトリース料110,715
				コピー機レンタル料190,512及び保守料9,600
				合計564,224×20%（管理費負担分）
消耗什器備品費支出	2,000	2,000	0	10,000×20%（管理費負担分）
会館維持管理費支出	106,000	106,000	0	清掃代、マット代、ゴミ処理代・警備料・消防設備点検
				合計530,000×20%（管理費負担分）
水道光熱費支出	100,000	100,000	0	電気・水道・灯油500,000×20%(管理費負担分)
車両費支出	140,053	140,053	0	車両リース料640,263×20% =128,053(管理費負担分)
				ガソリン代60,000×20% =12,000(管理費負担分)
租税公課支出	112,000	112,000	0	固定資産税560,000×20%(管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	150,000	150,000	0	2019年度分
保険料支出	80,000	80,000	0	役職員傷害保険280,000・会館火災保険120,000
				合計400,000×20%（管理費負担分）
雑支出	400,000	300,000	100,000	雑費
事業活動支出計	44,057,687	41,912,371	2,145,316	
事業活動収支差額	△7,327,487	△3,496,911	△3,830,576	

資金収支予算書

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
⑴　特定預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
ＩＴ化準備資金積立預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	事業費消耗什器備品費支出へ
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
⑵　固定資産売却収入	0	0	0	
⑶　特定資産受入収入	350,000	307,000	43,000	
退職給付引当資産受入収入	350,000	307,000	43,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	2,350,000	307,000	2,043,000	
２．投資活動支出				
⑴　特定預金支出	2,000,000	1,800,000	200,000	
退職給付引当預金支出	800,000	800,000	0	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	100,000	100,000	0	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	800,000	800,000	0	不動産会館大規模改修及び建替積立
ＩＴ化準備資金積立預金支出	200,000	0	200,000	協会ＩＴ化準備資金積立
周年記念事業積立預金支出	100,000	100,000	0	周年記念事業準備資金積立
⑵　固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,000,000	1,800,000	200,000	
投資活動収支差額	350,000	△1,493,000	1,843,000	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	各種事業・その他
当期収支差額	△9,977,487	△7,989,911	△1,987,576	
前期繰越収支差額	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
次期繰越収支差額	22,513	10,089	12,424	

第３号議案

任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

任期満了に伴い、定款の規定に基づいて理事・監事の選任につきご審議下さい。
理事・監事候補者氏名については別表をご覧下さい。

【定款抜粋】

（役員の設置）

第19条　本会に、次の役員を置く。

⑴　理事20名以上30名以内

⑵　監事３名以内

２．理事のうち１名を会長、３名以内を副会長、１名を専務理事、８名以内を常務理事とする。

３．前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって法人法第91条第１項第２号に規定する業務執行理事とする。

（役員の選任）

第20条　理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

２．会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

【定款施行規則抜粋】

（理事の選出方法）

第10条　定款第20条第１項に定める理事の選出方法については、別に定める理事候補者選挙規程に基づき選出された者を理事候補者とし、総会に提案する。

２．理事候補者の選出は、各地区協議会を一選挙区とし、各地区協議会に理事候補者数の定数を割り当て行うものとする。

３．理事候補者数の定数は、次の算式により、会長が選挙管理委員会に割り当てる

⑴　地区協議会所属の正会員数は、理事改選年度３月１日現在を基準とする。

⑵　地区協議会に割り当てられる理事候補者の定数の算出は、次の算式による。

地区協議会所属正会員数
総正会員数÷理事の員数

なお、端数は原則として、小数点第１位の四捨五入とする。整数に満たない地区協議会は１人とし、最多数地区協議会においては、上限を13名以内とする。

４．理事候補者選挙規程に基づく選挙の結果、各地区協議会の当選者数が当該地区に割り当てられた定数に満たない場合、定数を満たすまで当該地区協議会正会員の中から会長が理事候補者を指名し、理事会で承認するものとする。

５．総会において選出された理事は、就任とともにその就任承諾書を提出するものとする。

６．理事の定数は、次回改選まで増減しないものとする。

（監事の選出方法）

第11条　定款第20条に定める監事の選出については、別に定める監事候補者選出規程に基づき選出した者を監事候補者とし、総会に提案する。

２．監事は、正会員のうちから２名、会員以外から１名を選任する。

３．総会において選出された監事は、就任とともにその就任承諾書を提出するものとする。